



Imamura Report Vol.154

2021-08

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～インフラ関連～
 - 川田テクノロジーズ
 - 前田工織
 - 三谷商事

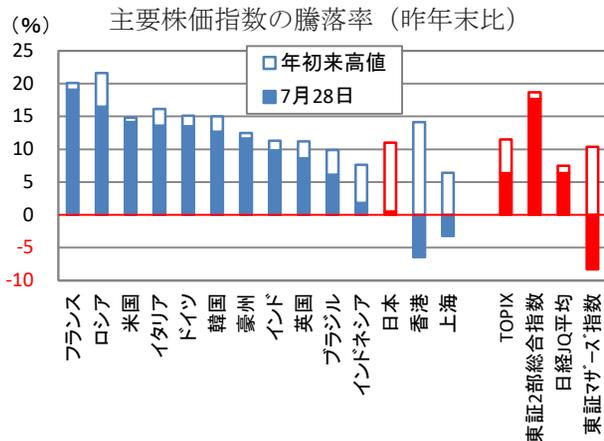
今村証券株式会社

マーケット動向

日本株の出遅れが鮮明だ。7月20日、日経平均株価は27,388円で終え、1月6日以来の安値を付けた。現在も27,000円台で推移しており、2～4月にみられた3万円台が遠のいている。米株式市場でダウ工業株30種平均をはじめとする主要3指数が7月26日にそろって過去最高値を更新したほか、欧州の主要株価指数も堅調に推移しているのとは対照的だ。

6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、米連邦準備理事会（FRB）が2024年以降としていた利上げ開始時期の予想を2023年中に前倒ししたものの、その後のパウエルFRB議長ら高官の発言を受けて早期利上げに対する過度な警戒感が後退した。一方で、米国の6月消費者物価指数は前年同月比5.4%の上昇と約13年ぶりの高い伸びとなってインフレ圧力が高まったことで、米実質金利は過去最低の水準にある。また欧州中央銀行（ECB）は物価目標を「2%未満でその近辺」から「2%」に変更して一時的な上振れを容認、より長く金融緩和を続ける姿勢を明確にした。日米欧の量的緩和が続くなか、緩やかな経済成長と低金利が併存する「ゴールドディロックス」相場の再来ともいえる状況であり、GAF（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）と呼ばれる巨大IT株が再び米国株高を牽引している。もっとも、新型コロナウイルスで感染力の強いインド型（デルタ型）が猛威を振るっていることへの懸念は米国でも残る。米国の国内総生産（GDP）は4～6月期にコロナ前の水準を回復する見通しだが、今後は成長が鈍化するとの見方が米実質金利の低下に繋がった面もある。

さらに深刻なのが日本だ。日本は欧米に比べてコロナワクチン接種の普及が遅れ、経済回復にも遅れが生じた。4～6月期GDPの民間予測はほぼ横ばい、コロナ前を回復するのは10～12月期と予測されている。国際通貨基金（IMF）が7月27日に示した日本の2021年経済見通しは4月時点の見通しから0.5ポイント下方修正された。東京都には4度目の緊急事態宣言が発出中で、7月28日には国内のコロナ感染者数が過去最多となった。経済回復が一段と遅れるのではないかと



出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

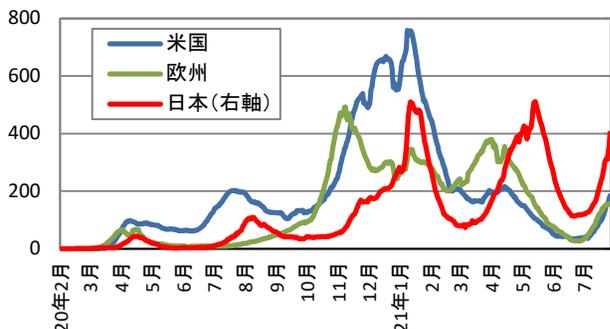
米名目金利（赤）と米実質金利（青）（10年債）



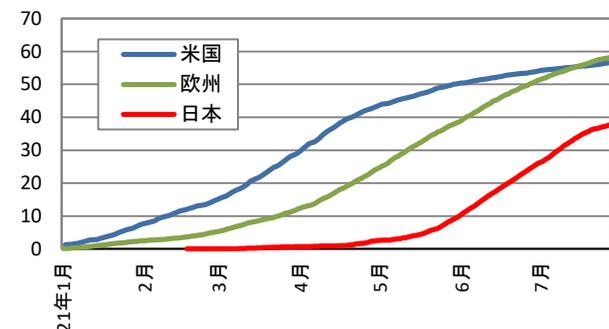
出所：ブルームバーグ

新型コロナウイルスの感染者数・ワクチン投与回数

<100万人当たり感染者数(7日平均)>



<100人当たり1回以上予防接種者数(累積)>



出所：Our World in Data データより今村証券作成



上段：黒：日経平均株価・紫：米ダウ工業株30種平均、下段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）
出所：ブルームバーグ

懸念がくすぶる。加えて、コロナ対応への不満によって、菅内閣の支持率が3割台と政権発足以降で最低を記録、今秋に総選挙を控えていることもあって政治リスクも意識せざるを得なくなっている。

日経平均株価の予想PER（株価収益率）は13倍台まで低下し、巻き返しを期待する声は多い。しかし多くの不安材料を踏まえれば、当面は日本株全体が盛り上がるとは考えられず、個別株の物色が続きそうだ。7月には東証2部指数が約3年5か月ぶりに過去最高値を更新するなど、中小型株を物色する動きもみられる。そこで注目されるのが本格化している4～6月期の決算発表だ。7月21日に2022年3月期業績予想を上方修正した東京製鐵は翌営業日に買われた半面、日本電産は4～6月期の純利益が前年同期比89.5%増と堅調だったにも関わらず株価は出尽くし感が優勢になった。5月時点における上場企業全体の2022年3月期純利益予想は前期比28%の増益見通しであり、製造業では自動車・部品や機械が4割の伸びを見込み、非製造業では鉄道・バスや空運が黒字転換を見込んでいた。これらの見通しがどのように変化するか、注目したい。

世界経済成長率実績・見通し（2021年7月）

	2020年	2021年予想	2022年予想
世界	▲ 3.2	6.0 (0.0)	4.9 (0.5)
日本	▲ 4.7	2.8 (▲ 0.5)	3.0 (0.5)
米国	▲ 3.5	7.0 (0.6)	4.9 (1.4)
ユーロ圏	▲ 6.5	4.6 (0.2)	4.3 (0.5)
英国	▲ 9.8	7.0 (1.7)	4.8 (▲ 0.3)
中国	2.3	8.1 (▲ 0.3)	5.7 (0.1)
インド	▲ 7.3	9.5 (▲ 3.0)	8.5 (1.6)
ASEAN-5	▲ 3.4	4.3 (▲ 0.6)	6.3 (0.2)
ブラジル	▲ 4.1	5.3 (1.6)	1.9 (▲ 0.7)
ロシア	▲ 3.0	4.4 (0.6)	3.1 (▲ 0.7)

(注)単位：%。()内は21年4月見通しからの変化。

出所：国際通貨基金（IMF）データより今村証券作成

決算発表予定日

8月2日	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
8月3日	5401	日本製鐵
	8058	三菱商事
8月4日	3402	東レ
	6758	ソニーグループ
	7203	トヨタ自動車
8月5日	1801	大成建設
8月6日	8766	東京海上ホールディングス
8月10日	9984	ソフトバンクグループ
8月11日	6178	日本郵政
8月13日	9062	日本通運
8月16日	8035	東京エレクトロン

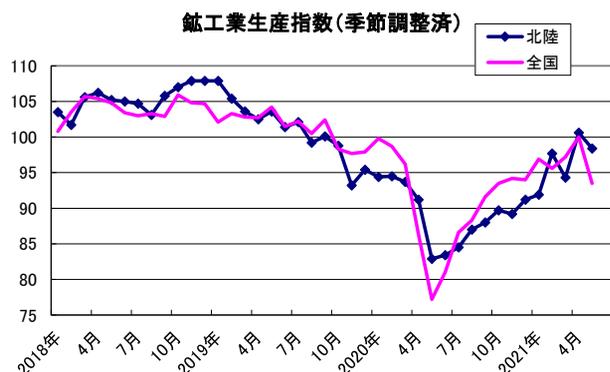
出所：日本取引所グループHPより今村証券作成

		2020年9月末	2020年12月末	2021年3月末	2021年6月末	2021年7月28日
日経平均株価	円	23,185.12	27,444.17	29,178.80	28,791.53	27,581.66
TOPIX		1,625.49	1,804.68	1,954.00	1,943.57	1,919.65
10年国債利回り	%	0.015	0.020	0.120	0.050	0.010
為替	円/米ドル	105.61-62	103.32-34	110.73-74	110.54-55	109.97-98
	円/ユーロ	123.90-94	126.73-77	129.90-94	131.55-59	129.82-86

北陸経済動向

北陸経済は厳しい状況にあるものの、持ち直している。世界経済の回復を受けて生産が先んじて回復していたが、足元では生産の回復を受けて設備投資が緩やかに持ち直している。企業がコロナ禍で見合わせていた投資を実行する動きが出てきたことが要因だ。

2021年5月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は98.4と、前月比では2カ月ぶりに低下したものの、前年同月比では4カ月連続で前年を上回った。電子部品・デバイス工業や生産用機械工業が前年を上回って推移し、生産回復をけん引している。生産の回復を背景に設備投資も持ち直し、2021年度の北陸企業の設備投資計画は4年ぶりに増加見通した。



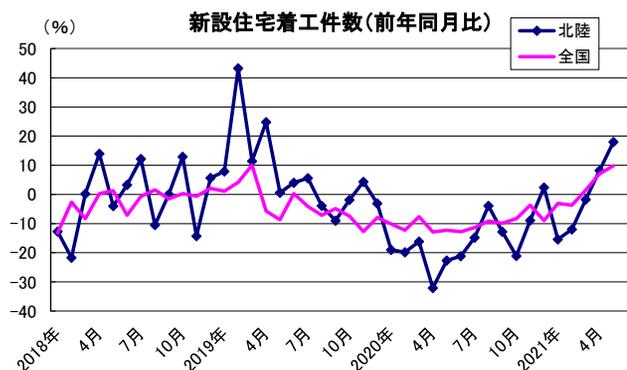
北陸企業の設備投資計画（日銀短観2021年6月調査）
(前年度比・前回比修正率・%)

		2019年度 実績	2020年度 実績	前回比 修正率	2021年度 計画	前回比 修正率
北陸	製造業	▲ 12.7	▲ 29.0	▲ 6.4	40.2	13.2
	非製造業	▲ 21.8	▲ 17.6	▲ 15.5	3.5	▲ 13.4
	全産業	▲ 16.5	▲ 24.5	▲ 10.5	24.5	2.1
全国	製造業	0.9	▲ 10.0	▲ 4.6	11.5	3.4
	非製造業	▲ 1.5	▲ 7.5	▲ 2.4	4.5	3.1
	全産業	▲ 0.6	▲ 8.5	▲ 3.2	7.1	3.2

(注)ソフトウェア投資額を除くベース。

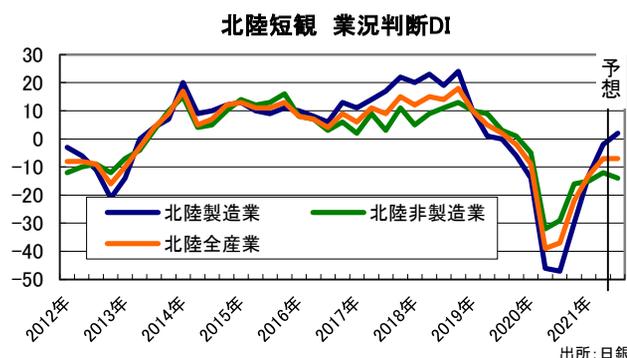
個人消費も一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。スーパーやドラッグストアなど5月の商業動態統計小売6業態販売額^(注)（全店ベース）は前年同月比4.3%増と3カ月連続で前年を上回り、総じて堅調だ。住宅投資も昨年のコロナ禍の反動という面はあるものの下げ止まりつつある。

注) 小売6業態:百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア



こうした中で、北陸の景況感は改善している。日銀金沢支店が発表した6月の企業短期経済観測調査（短観）で、北陸3県の全産業の業況判断指数（DI）は4期連続で改善した。特に製造業はマイナス2と前回3月調査から11ポイント上昇し、先行きも改善見通した。

一方、非製造業DIはマイナス12と3ポイントの改善にとどまり、先行きは小幅な悪化見通しと、引き続き厳しい状況だ。ただ、ワクチン接種の拡大によって回復期待も強まっている。コロナ禍で回復途上の北陸経済だが、なお新型コロナウイルス感染症の状況に注意が必要だ。



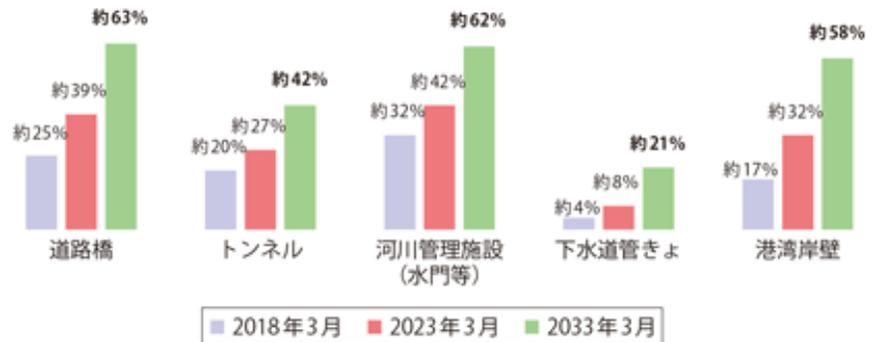
(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

長期投資のヒント～インフラ関連～

世の中には、1年後の株価のように全く予測できないものもあれば、10年後の人口動態のようにほぼ確実に予測できるものもあります。

後者の例として、注目しているのが、高度経済成長期以降にその多くが整備された社会インフラです。国土交通省によれば、建設後50年以上経過する施設の割合は、2033年時点で道路橋で約63%、港湾岸壁で約58%、トンネルで約42%と見込まれており、老朽化によりメンテナンスや更新が必要になってきています。高速道路ではリニューアル工事が進められており、実際に目にすることも多くなっています。

建設後50年以上経過するインフラの割合

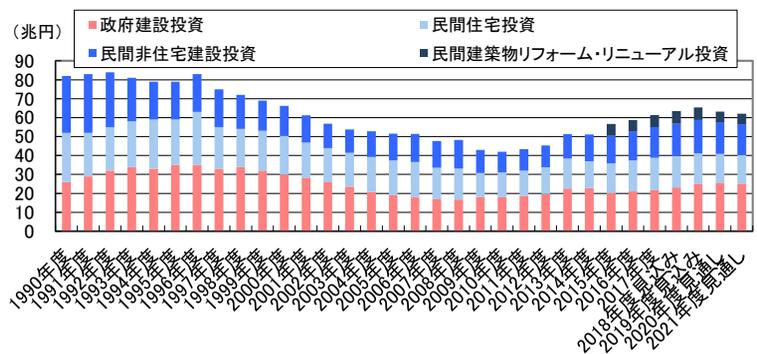


資料) 国土交通省

政府は2013年から「国土強靱化」を掲げ取り組みを進めていますが、気象災害は激甚化・頻発化しています。こうした中、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が昨年12月に閣議決定されました。2021年度から2025年度までの5年間に15兆円程度の規模で追加対策を講じ、流域治水対策や道路橋梁や学校施設などの老朽化対策、ITを活用した道路管理の効率化、防災気象情報の高度化などに取り組むとするものです。今後も政府主導でインフラ対策が進められそうです。

一方、建設業界ではバブル崩壊後に再編、淘汰が進みました。1990年代に年間80兆円程度だった建設投資はリーマン・ショック後に40兆円程度に減少、この間業界では経営破たん、廃業、合併などにより企業数は減少しました。こうした建設不況に耐えてきた企業は残存者利益を手中に収めることができるのではないのでしょうか。

建設投資推移



注) 2015年度以降の政府建設投資は建築物リフォーム・リニューアル投資を含む

出所: 国土交通省、建設経済研究所

社会インフラ整備の重要性が明白な中で、インフラ関連は長期投資の対象としてじっくりと腰を据えて取り組みたいテーマのひとつです。今回は北陸のインフラ関連として川田テクノロジーズ、前田工織、三谷商事を取り上げますが、インフラ整備には建設コンサルタントや工事会社、エンジニアリング企業、インフラに特化したIT企業など多くの企業が携わります。そういった企業にも注目したいと考えます。

北陸企業ニュース 川田テクノロジーズ (3443)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

インフラ需要堅調ながら、原材料価格上昇・コスト増加などで大幅減益見通し。

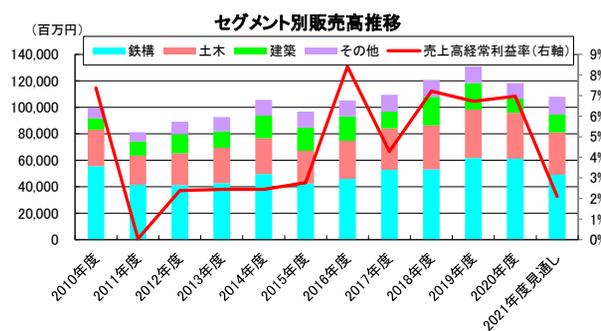
	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/3	107,250	+3.7	4,436	-24.9	4,586	-47.3	4,070	-50.0	702.71	60.00
連19/3	118,369	+10.4	6,065	+36.7	8,541	+86.2	6,063	+48.9	1,041.23	100.00
連20/3	127,048	+7.3	6,759	+11.4	8,543	+0.0	6,449	+6.4	1,098.68	80.00
連21/3	115,545	-9.1	5,565	-17.7	8,048	-5.8	6,340	-1.7	1,077.29	80.00
連22/3(予)	105,000	-	1,500	-	2,200	-	1,100	-	186.73	80.00
株価(2021/7/28)	3,695 円		予想PER		19.8 倍					
期末発行済み株式数(21/3末)	5,915 千株		BPS(21/3実績)		11,221.49 円					
期末自己株式数(21/3末)	25 千株		PBR		0.3 倍					
時価総額	21,859 百万円		CFPS(21/3実績)		-432.7 円					
ROE(21/3実績)	10.1 %		PCFR		- 倍					
予想配当利回り	2.2 %		EV/EBITDA(21/3実績)		6.4 倍					

出所: 川田テクノロジーズ、ブルームバーグ、今村証券

2022年3月期予想について、2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、対前期比増減率は記載なし。

橋梁・鉄骨大手で、主力は鋼製橋梁および建築鉄骨の設計・製作・架設据付を行う鉄構部門、橋梁などの工事請負を行う土木部門、一般建築などの設計・工事請負を行う建築部門の3部門。産業用ロボットなどの製造および販売、ソフトウェアの開発なども展開する。

過去5年間の売上高は1,000億円強と高水準で推移している。鉄構部門の一部である鉄骨事業および建築部門は民間需要が主体で景況感に影響されやすいものの、公共事業が主体の橋梁事業（鉄構部門の一部）において大規模更新・大規模修繕が増加していること、土木部門の需要が堅調なことが支えとなっている。ただ、景況感によって競争環境が変化するため利益率の変動が大きい点には注意が必要だ。



出所: 会社資料

同社の強みは鉄とコンクリートの両方を手掛けること、高強度の技術、長年の首都高速道路における保全工事を通じて蓄積してきた各種保全技術ノウハウだ。殊に強みを活かせる土木部門や橋梁は、政府の国土強靱化計画を背景にしたインフラ更新需要が収益の支えとなる。一方、民間需要が主体となる建築部門や鉄骨事業では、足元では首都圏再開発案件が端境期にあることで需要がやや停滞気味だが、物流施設の需要が旺盛で、関西万博関連施設や梅田北再開発案件など西日本での需要拡大が期待される。競争激化が課題だが、提案から設計・施工・アフターメンテナンスまでの一括請負を強みに受注獲得を目指している。

今期業績予想は「収益認識に関する会計基準」等を適用するため前年度との比較は開示されていないが、1割程度の減収見通しだ。利益については減収要因に加え、競争激化による民間工事の採算低下、費用の増加、持分法利益の減少などで営業利益、経常利益は7割程度の減益、純利益は8割程度の減益見通しとする。慎重な予想を出す傾向のある会社だが、鋼材価格の上昇などにより費用の増加は避けられない様子だ。

株価は低迷が続いている。インフラ関連で堅調な需要が期待されるものの、利益率の変動が大きいこと、今期減益見通しであることを考えるとバリュエーションは妥当な水準と考える。

北陸企業ニュース

前田工織（7821）

作成者 近藤 浩之

レーティング： OUTPERFORM

公共工事関連伸び、自動車ホイール改善で業績好調を予想。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/9	31,255	+4.6	4,066	+5.7	4,197	+10.6	3,106	+8.2	96.37	16.00
連18/9	34,613	+10.7	5,092	+25.2	5,177	+23.4	3,709	+19.4	115.08	18.00
連19/9	37,853	+9.4	5,344	+4.9	5,392	+4.1	4,056	+9.4	127.28	20.00
連20/9	39,365	+4.0	4,517	-15.5	4,635	-14.0	3,089	-23.8	98.17	20.00
連21/9(予)	43,000	+9.2	5,100	+12.9	5,100	+10.0	3,700	+19.8	117.53	22.00
第2四半期累計期間										
連19/10-20/3	21,683	+13.0	2,829	+1.6	2,988	+6.3	2,009	-9.1	63.87	10.00
連20/10-21/3	21,678	-0.0	3,112	+10.0	3,145	+5.3	2,118	+5.4	67.28	11.00
株価(2021/7/28)	3,655 円			予想PER			31.1 倍			
期末発行済み株式数(21/3/20)	32,260 千株			BPS(20/9実績)			1,066.10 円			
期末自己株式数(21/3/20)	750 千株			PBR			3.4 倍			
時価総額	117,911 百万円			CFPS(20/9実績)			164.6 円			
ROE(20/9実績)	9.6 %			PCFR			22.2 倍			
予想配当利回り	0.6 %			EV/EBITDA(20/9実績)			12.3 倍			

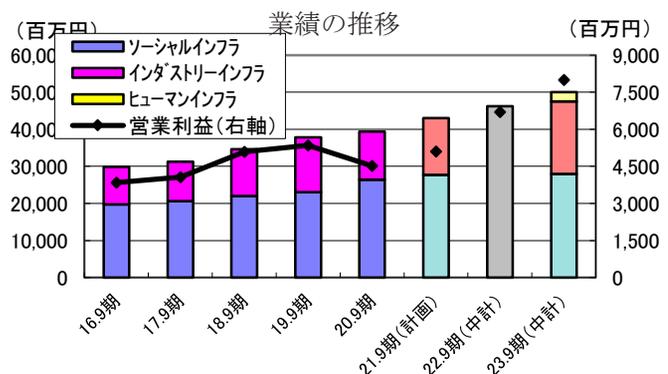
出所：前田工織、ブルームバーグ、今村証券

7月30日に2021年9月期第3四半期の決算発表を予定している。第2四半期累計期間を振り返ると、営業利益は1割増で過去最高となり、期初の会社予想を4割近く上回った。ソーシャルインフラ事業（盛土補強材や排水材、斜面環境製品、景観資材等）における製品構成の変化が寄与した。近年、全国で自然災害が多発し、インフラの老朽化によって被害が深刻化しかねない状況にもある。このことから、同事業は長期間にわたって根強い需要が見込めるだろう。

もう1つの柱であるインダストリーインフラ事業（自動車用アルミ鍛造ホイール等）も利益改善が期待できる。第2四半期累計期間は設備増強に伴う減価償却費の増加が響いて減益だったとはいえ、製造経費や運賃など販管費の削減が減益幅を抑えた。第3四半期以降は、国内の自動車メーカー向けOEM供給やアフター市場向け製品の好調が予想され、新設備・新工場の活用により生産効率化が図られることなども押し上げ要因となりそうだ。

今村証券では、今期の営業利益は会社予想比+9億円・前期比+3割強の60億円、来期は今期今村証券予想比+2割弱の70億円と予想する。今期はソーシャルインフラ事業が会社予想から上振れると見込み、来期はインダストリーインフラ事業の増収や費用減少を見込んだ。2019年に会社が開示した中長期ビジョンの見通し（今期50億円、来期67億円）を上回る想定だ。加えて、買収に対する積極的な姿勢を堅持している。2月には電気牧柵など獣害対策製品の製造・販売等を行うエスケー電気工業を子会社化した。今後も相乗効果が見込める案件などを視野に買収を検討していくようで、実現すれば、業績の上振れに繋がるだろう。対して、新規事業（医療機器の開発・製造・販売）は実施中の治験の進捗が遅れており、黒字化が中長期ビジョンで見込む2023年9月期から後ズレする可能性がある。

株価は7月15日に株式分割考慮後の過去最高値である3,710円を付けた。今期、来期の堅調な業績予想を背景に、一段の上昇余地があるとみている。



北陸企業ニュース 三谷商事 (8066)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

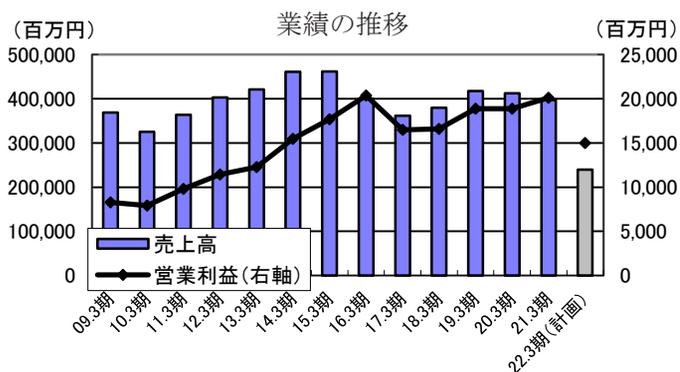
脱炭素への取り組み、買収積極化が急務。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/3	380,034	+5.2	16,577	+0.6	17,561	-1.0	9,907	-5.3	392.59	49.00
連19/3	417,827	+9.9	18,894	+14.0	20,433	+16.4	12,398	+25.1	497.58	70.00
連20/3	412,598	-1.3	18,890	-0.0	20,138	-1.4	10,440	-15.8	421.13	110.00
連21/3	396,973	-3.8	20,131	+6.6	22,692	+12.7	12,451	+19.3	513.47	125.00
連22/3(予)	240,000	-	15,000	-25.5	16,600	-26.8	9,400	-24.5	391.24	100.00
株価(2021/7/28)			8,150 円		予想PER		20.8 倍			
期末発行済み株式数(21/3末)			30,002 千株		BPS(21/3実績)		5,658.80 円			
期末自己株式数(21/3末)			5,976 千株		PBR		1.4 倍			
時価総額			244,517 百万円		CFPS(21/3実績)		678.8 円			
ROE(21/3実績)			9.3 %		PCFR		12.0 倍			
予想配当利回り			1.2 %		EV/EBITDA(21/3実績)		4.0 倍			

出所: 三谷商事、ブルームバーグ、今村証券

建設関連（セメント、生コンクリート、外壁材、アルミサッシ、コンクリート2次製品等建設資材の販売）とエネルギー関連（ガソリンスタンドの運営、灯油・軽油・重油等の石油化学製品の販売等）が2本柱。その他、情報システム関連をはじめ多くの事業を手掛ける。

2022年3月期第1四半期決算は8月12日に発表予定だ。5月に会社が開示した今期業績予想は2割強の営業減益。新型コロナウイルス感染症の影響が高速道路サービスエリア事業、政府開発援助（ODA）を通じた医療機器等の販売事業などで残る。加えて、①建設資材販売事業…北陸新幹線工生の生コン需要が終了し競争激化、②ケーブルテレビ事業…光ファイバー化の投資による費用負担増、③情報システム関連…前期にみ



られたGIGAスクール構想（児童生徒1人につき1台の学習用端末を配備し、校内に高速ネットワーク環境を整備する政府の計画）需要からの反動一などを織り込んでいる。もっとも、慎重な予想を開示した後、進捗を見ながら上方修正する傾向があり、今期業績は前期比で概ね横ばいまで上振れると予想する。尚、大幅減収は「収益認識に関する会計基準」等の適用が主因だ。

主力の建設関連とエネルギー関連は、商品の差別化が難しく、シェアアップと生産性の向上を重視する。課題は、加速する「脱炭素」への対応だ。特に影響が大きいとみられるのが、ガソリンスタンド事業である。これまでの同事業の戦略は、ガソリンスタンドを新設して販売量の増加につなげていくというものであった。しかし、電気自動車の普及、ガソリン需要減少の速度が早まりそうで、戦略の練り直しを迫られている。また、買収に積極的な姿勢が求められる。主な買収対象としては、①競争する上で優位性を持った事業、②業界の勝ち組企業、③グローバルでの事業、④東京など大都市部でのサービス業、⑤勝ち組コア事業の補強、⑥地元北陸地区での事業、⑦IT関連ではインターネットを使ったサービス業やパッケージソフト事業一などを挙げている。

株価は7月28日に上場来高値を付けた。上述した課題への取り組みが急がれることから、投資判断はNEUTRALとする。

3443 川田テクノロジーズ (週足)



7821 前田工織 (週足)



8066 三谷商事 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

		2019年	2020年	2020年				2021年				2020年				2021年			
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月					
GDP	実質GDP	前期比年率%		-28.6	22.9	11.7	-3.9												
		前年(同期)比%	0.0	-4.7	-10.1	-5.6	-1.1	-1.6											
雇用	有効求人倍率	倍	1.60	1.18	1.20	1.06	1.04	1.10	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.09				
	失業率	%	2.4	2.8					3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0					
企業部門	機械受注: 船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	-0.7	-8.4	-10.4	-0.3	12.9	-5.3	5.3	-4.5	-8.5	3.7	0.6	7.8					
	鉱工業生産	前期(月)比%			-16.8	9.0	5.7	2.9	-0.2	3.1	-1.3	1.7	2.9	-6.5					
		前年(同月)比%	-3.0	-10.4	-20.3	-13.0	-3.5	-1.0	-2.9	-5.3	-2.0	3.4	15.8	21.1					
家計	景気動向指数: 一致指数	2015年=100							89.2	91.4	89.9	92.9	95.3	92.1					
	: 先行指数	2015年=100							97.5	98.3	99.2	102.4	103.8	102.6					
	百貨店売上高	前年(同月)比%	-1.4	-25.7	-51.7	-25.6	-10.8	-8.9	-13.7	-29.7	-10.7	21.8	167.0	65.2	-1.6				
	スーパー売上高	前年(同月)比%	-1.8	0.9	0.1	0.4	2.2	0.2	2.7	1.2	-2.1	1.3	6.0	2.9	1.7				
	新車販売台数(登録車)	前年(同月)比%	-1.9	-12.3	-30.4	-18.0	13.9	2.1	7.4	6.8	-2.2	2.4	22.2	30.9	9.2				
新設住宅着工戸数	前年(同月)比%	-4.0	-9.9	-12.4	-10.1	-7.0	-1.6	-9.0	-3.1	-3.7	1.5	7.1	9.9						
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							-0.3	0.5	0.0	0.2	-0.3	0.3	0.2				
		前年(同月)比%	0.5	0.0					-1.2	-0.6	-0.4	-0.2	-0.4	-0.1	0.2				
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	0.4	-0.1					-0.5	0.2	0.3	0.4	-0.2	-0.3	-0.3				

米国

		2019年	2020年	2020年				2021年				2020年				2021年			
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月					
GDP	実質GDP	前期比年率%		-31.4	33.4	4.3	6.4												
		前年(同期)比%	2.2	-3.5	-9.0	-2.8	-2.4	0.4											
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,011	-9,416	-13,000	4,025	638	1,554	-306	233	536	785	269	583	850				
	失業率	%	3.7	8.1	13.1	8.8	6.8	6.2	6.7	6.3	6.2	6.0	6.1	5.8	5.9				
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	51.2	52.5	45.7	55.0	59.0	61.4	60.5	58.7	60.8	64.7	60.7	61.2	60.6				
	ISM非製造業総合指数	DI	55.5	54.3	47.8	57.0	56.9	59.2	57.7	58.7	55.3	63.7	62.7	64.0	60.1				
	鉱工業生産	前期(月)比%			-0.8	-7.2	-14.9	-6.7	-4.3	-1.7	-3.3	-1.7	-4.9	1.5	17.5	16.1	9.8		
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	128.3	101.0	90.0	93.1	93.8	99.1	87.1	87.1	95.2	114.9	117.5	120.0	128.9				
	小売売上高	前期(月)比%			-1.2	7.6	-2.9	11.3	0.9	-1.7	0.6								
	除く自動車	前年(同月)比%	3.3	0.3	-7.9	4.0	3.9	14.8	2.3	9.4	6.5	29.7	53.4	27.6	18.0				
		前期(月)比%			-2.1	8.3	-2.7	9.8	-0.1	-0.9	1.3								
		前年(同月)比%	3.4	0.3	-7.6	3.3	2.8	11.6	0.6	8.2	5.7	21.2	42.7	26.0	17.6				
新車販売台数	年率・百万台	16.9	14.4	11.3	15.4	16.0	16.7	16.3	16.6	15.7	17.8	18.5	17.0	15.4					
住宅着工件数	年率・千戸	1,292	1,397	1,086	1,440	1,575	1,599	1,661	1,625	1,447	1,725	1,514	1,546	1,643					
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.2	0.3	0.4	0.6	0.8	0.6	0.9				
		前年(同月)比%	1.8	1.2	0.4	1.3	1.2	1.9	1.4	1.4	1.7	2.6	4.2	5.0	5.4				
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.0	0.0	0.1	0.3	0.9	0.7	0.9				
	前年(同月)比%	2.2	1.7	1.3	1.7	1.6	1.4	1.6	1.4	1.3	1.6	3.0	3.8	4.5					

主要経済指標カレンダー (8月)

	日本	海外
第1週 (1~7日)	2日 新車販売台数(7月) 3日 マネタリーベース(7月) 6日 景気動向指数速報値(6月)	2日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(7月) 米 ISM製造業景況指数(7月) 4日 欧州 ユーロ圏小売売上高(6月) 米 ISM非製造業景況指数(7月) 5日 米 貿易収支(6月) 6日 米 非農業部門雇用者数(7月) 7日 中 貿易収支(7月)
第2週 (8~14日)	8日 東京五輪閉会式 9日 休場(山の日: 振替休日) 10日 景気ウォッチャー調査(7月) 11日 マネーストック(7月) 工作機械受注速報値(7月) 12日 企業物価指数(7月)	9日 中 消費者物価指数(7月) 11日 米 消費者物価指数(7月) 12日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(6月) 欧州 英GDP速報値(4-6月) 13日 欧州 ユーロ圏貿易収支(6月)
第3週 (15~21日)	16日 GDP速報値(4-6月) 鉱工業生産確定値(6月) 17日 第3次産業活動指数(6月) 18日 貿易収支(7月) 機械受注(6月) 20日 全国消費者物価指数(7月)	16日 中 小売売上高(7月) 中 鉱工業生産(7月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(8月) 17日 欧州 ユーロ圏GDP速報値(4-6月) 米 小売売上高(7月) 米 鉱工業生産・設備稼働率(7月) 18日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(7月) 米 住宅着工件数・建設許可件数(7月) 19日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 米 フィラデルフィア連銀景況指数(8月)
第4週 (22~28日)	24日 東京パラリンピック開会式 25日 景気動向指数改定値(6月) 工作機械受注速報値(7月)	24日 米 新築住宅販売件数(7月) 25日 米 耐久財受注(7月) 26日 米 GDP・個人消費改定値(4-6月)
第5週 (29~31日)	31日 有効求人倍率・失業率(7月) 鉱工業生産速報値(7月) 新設住宅着工戸数(7月)	30日 欧州 英休場(Summer Bank Holiday) 31日 中 製造業購買担当者指数(8月) 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(6月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2021年7月29日